



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名	富士石油株式会社	上場取引所	東
コード番号	5017	URL	http://www.foc.co.jp/
代表者	(役職名)取締役社長	(氏名)柴生田 敦夫	
問合せ先責任者	(役職名)総務部部长	(氏名)祖父江 高明	(TEL)03(5462)7803
定時株主総会開催予定日	2021年6月25日	配当支払開始予定日	2021年6月28日
有価証券報告書提出予定日	2021年6月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	344,612	△25.5	7,098	—	8,293	—	6,528	—
2020年3月期	462,364	△14.6	△28,668	—	△28,777	—	△29,058	—
(注) 包括利益	2021年3月期 6,892百万円 (—%)		2020年3月期 △29,390百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	84 72	—	14.6	3.3	2.1
2020年3月期	△377 07	—	△51.7	△10.6	△6.2
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 2,777百万円		2020年3月期 1,248百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	253,007	48,188	19.0	623 28
2020年3月期	245,504	41,297	16.8	534 02
(参考) 自己資本	2021年3月期 48,031百万円		2020年3月期 41,153百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	22,762	△4,056	△16,712	12,336
2020年3月期	4,917	241	△4,011	10,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2021年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	772	11.8	1.7
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 現時点では、2022年3月期の配当予想額は未定です。配当予想の開示が可能となった段階で公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,900	△9.1	△3,500	—	△3,400	—	△3,500	—	△45 42
通期	394,700	14.5	2,700	△62.0	1,900	△77.1	1,700	△74.0	22 06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	78,183,677株	2020年3月期	78,183,677株
2021年3月期	1,121,198株	2020年3月期	1,121,198株
2021年3月期	77,062,479株	2020年3月期	77,062,482株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	336,460	△25.9	6,623	—	5,159	—	4,110	—
2020年3月期	454,032	△15.0	△29,145	—	△26,665	—	△26,767	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	53 23	—
2020年3月期	△346 65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	236,274		31,571		13.4	408 86		
2020年3月期	228,994		27,083		11.8	350 74		

(参考) 自己資本 2021年3月期 31,571百万円 2020年3月期 27,083百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2021年5月17日（月）から一定期間、決算説明会の動画を当社ホームページ上で配信する予定です。この動画内で使用する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(重要な会計上の見積り)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当社グループを取り巻く事業環境】

期初1バレルあたり21ドル台で始まったドバイ原油価格は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞等により、4月下旬には13ドル台まで下落しました。その後はOPECプラスによる協調減産合意や経済活動再開の動きなどに伴う石油需給の引き締めへの期待等により上昇しましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大による世界経済への停滞懸念等が上値を抑える展開となり10月までは概ね40ドル台前半で推移しました。その後、11月に入ると新型コロナワクチンの開発進展等により上昇基調となり、12月には51ドル台まで上昇しました。1月以降もOPECプラスによる協調減産の継続に加え、サウジアラビアによる自主的追加減産の実施等から上昇基調が継続し、3月末には63ドル台となりました。この結果、期中平均では前期を15ドル下回る約45ドルとなりました。

一方、期初1ドル107円台半ばで始まった外国為替相場は、一時的に109円台まで円安が進んだものの、その後は米中関係悪化懸念、米国での新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした大規模な財政出動と超緩やかな金融政策等を受けて円高が進み、1月には102円台後半となりました。その後、米国経済の早期正常化期待を背景とした米国金利の上昇等を受けて円安が進行し、3月末は110円台後半で終了しました。この結果、期中平均は前期より約3円の円高となる約106円となりました。

石油製品の国内需要につきましては、ガソリンは外出自粛による乗用車走行距離の減少等により前期比92.1%、ジェット燃料は旅客輸送需要の減少等により前期比53.1%、軽油は貨物輸送量の減少等により前期比94.7%となり、いずれも前期を下回りました。一方で灯油は、記録的な暖冬であった昨年度に比べ、強い寒波による堅実な需要があったことから前期比106.4%となりました。この結果、燃料油総量としては、前期比93.8%の需要となりました。

【当社グループ事業の状況】

<石油精製・販売事業>

前期に実施した小規模定期修理の影響が解消したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要減少等により、原油処理量は、前期に比べ5.1%減となる6,742千キロリットルとなりました。なお、常圧蒸留装置の稼働率は、年度平均で81.2%となりました。

当社の当期における石油製品及び石油化学製品等の販売数量につきましては、前期に実施した小規模定期修理の影響が解消したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要減少等により、前期に比べ3.4%の減少となる7,140千キロリットルとなりました。

油種別では、需要減少の影響を特に大きく受けて、ガソリンは前期比7.5%、ジェット燃料は同32.7%の減少となりましたが、灯油は同16.5%、軽油は同5.2%、ベンゼン・キシレンは同2.4%の増加となりました。

<グループ会社の動き>

PETRO PROGRESS PTE LTDはシンガポールに本拠を置き、当社の重要な海外拠点として、引き続き、原油及び石油製品の調達、販売等の営業活動を行っております。

日本オイルエンジニアリング株式会社は、主たる事業としての石油・天然ガスの開発・生産分野でのエンジニアリング・コンサルティング事業に加え、二酸化炭素を利用した原油の増進回収(CO₂-EOR)及び二酸化炭素の回収貯留(CCS)技術、地熱発電等に関するエンジニアリング・コンサルティング事業を通じて低炭素社会の実現に向けた取り組みも行っております。なお、当社は2021年3月31日に同社を直接子会社としました。

【連結業績の概要】

このような事業環境のもと、当期の連結業績につきましては、売上高は、前期の小規模定期修理の影響が解消したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減退に加え、原油価格が低位で推移したことを受けて販売価格が下落したことにより、前期を1,177億円下回る3,446億円となりました。

損益につきましては、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が87億円の原価押し下げ要因（前期は203億円の原価押し上げ要因）となったことに加え、国内石油製品市況の回復等により、営業損益は前期と比較して357億円増益となる70億円の利益となりました。経常損益は、前期と比較して370億円増益となる82億円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、前期と比較して355億円増益となる65億円の利益となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益については、営業損失相当額は16億円（前期比67億円改善）、経常損失相当額は4億円（前期比80億円改善）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ81億円増加の1,335億円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加123億円、受取手形及び売掛金の減少111億円、現金及び預金の増加23億円、未収入金の増加23億円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6億円減少の1,195億円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少35億円、投資有価証券の増加21億円、建設仮勘定の増加20億円、建物及び構築物の減少5億円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ54億円増加の1,572億円となりました。主な要因は、短期借入金の減少99億円、買掛金の増加82億円、未払法人税等の増加15億円、未払金の増加6億円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ48億円減少の475億円となりました。主な要因は、長期借入金の減少72億円、修繕引当金の増加31億円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ68億円増加の481億円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加114億円、資本剰余金の減少49億円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比して18億円増加し、123億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、たな卸資産の減少222億円、売上債権の減少165億円等による収入が、税金等調整前当期純損失283億円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは49億円の収入となりました。一方、当期においても、売上債権の減少111億円、仕入債務の増加82億円等による収入が、たな卸資産の増加123億円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは227億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、投資有価証券の売却による収入54億円等により、キャッシュ・フローは2億円の収入となりました。一方、当期においては、主に製油所施設等に係る有形固定資産の取得35億円等により、キャッシュ・フローは40億円の支出となりました。なお、これらの投資資金は借入金及び自己資金等により賄いました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、返済が進んだことによる長期借入金の純減少57億円等による支出が、短期借入金の純増加36億円等の収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは40億円の支出となりました。一方、当期においても、返済が進んだことによる長期借入金の純減少66億円及び短期借入金の純減少97億円等による支出により、キャッシュ・フローは167億円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	21.8%	23.9%	23.8%	16.8%	19.0%
時価ベースの自己資本比率	10.1%	11.1%	6.5%	5.9%	7.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	17.1年	—	25.8年	4.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.1倍	—	1.9倍	16.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

本見通しは、原油価格（ドバイ原油）60ドル／バレル、為替レート110円／ドルを前提としております。

次期におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う石油需要の減少継続が見込まれることに加え、大規模定期修理を実施することから販売数量は減少が見込まれるものの、原油価格の前期比での回復を想定していることから売上高は増収を見込んでおります。

一方で損益面では、在庫影響（総平均法及び簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による原価押し下げ要因の発生や化成品等の市況回復を見込んでいるものの、大規模定期修理の影響や自家燃料費の増加等により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となる見通しであります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高3,947億円、営業利益27億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円と予想しています。また、在庫影響を除いた営業損失相当額を5億円、経常損失相当額を13億円と見込んでおります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることをグループ経営方針にも掲げております。

本方針の下、2021年3月期の期末配当については、当期業績等に鑑み2019年3月期期末配当と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、引き続き新型コロナウイルスの影響をはじめとした不透明な経営環境が継続している現段階としては「未定」とし、配当予想の開示が可能となった段階で公表いたします。

2. 企業集団の状況

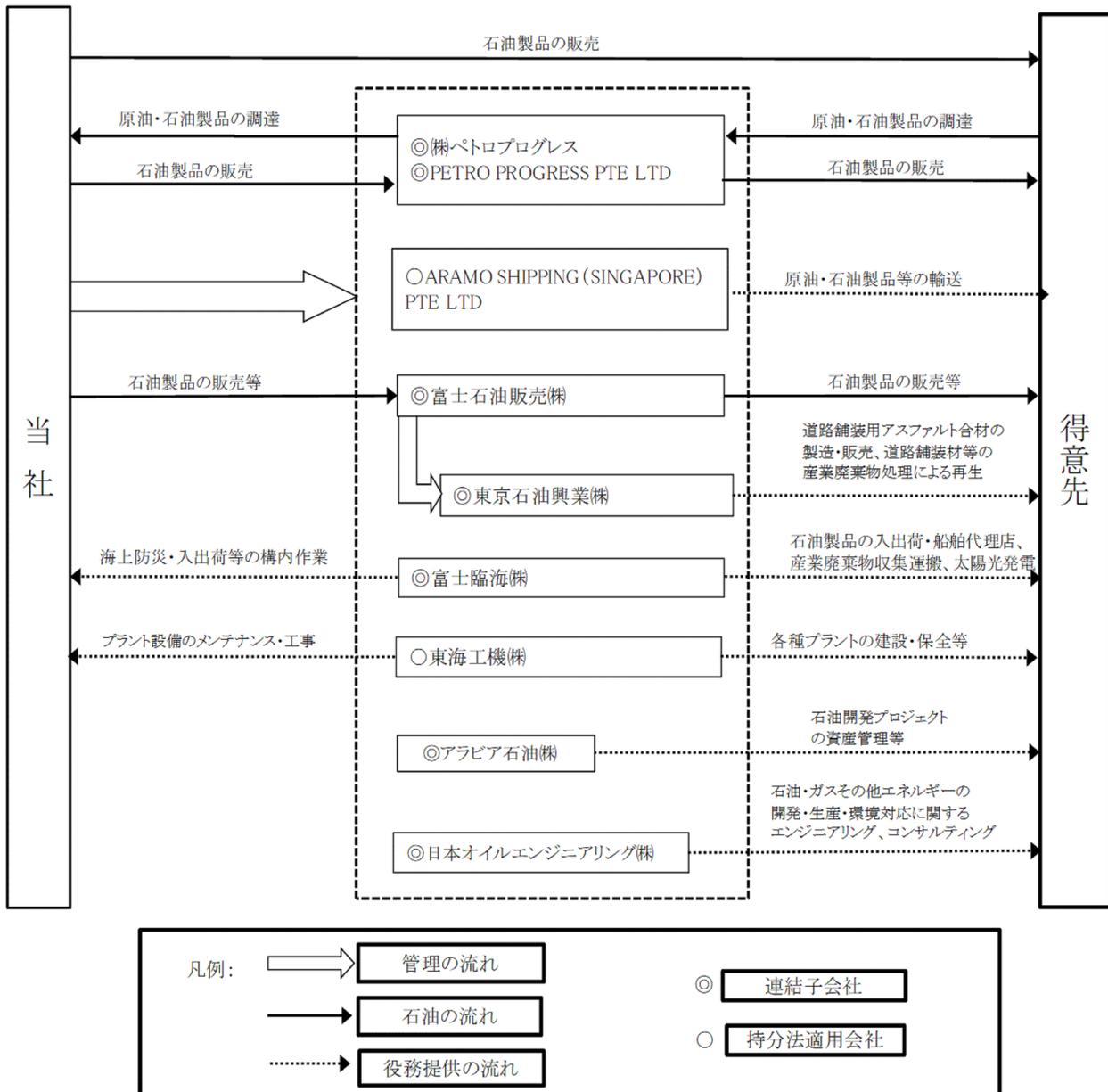
当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用会社2社で構成され、石油の精製、貯蔵、調達、売買及び原油・石油製品等の輸送・入出荷を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係る位置付けについては次のとおりです。

(2021年3月31日現在)

会社名	業務の内容
当社	石油の精製、貯蔵、調達、販売等
㈱ペトロプロGRESS PETRO PROGRESS PTE LTD	原油・石油製品の調達、販売
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD	原油タンカー・LPGタンカーの保有、運航
富士石油販売㈱	石油製品の販売等
東京石油興業㈱	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、道路舗装材等の産業廃棄物処理による再生
富士臨海㈱	海上防災、原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物の収集運搬、太陽光発電
東海工機㈱	各種プラントの建設・保全等
アラビア石油㈱	石油開発プロジェクト関連の資産管理等
日本オイルエンジニアリング㈱	石油・ガス・その他エネルギーの開発・生産・環境対応に関するエンジニアリング、コンサルティング

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,769	15,143
受取手形及び売掛金	40,302	29,199
有価証券	-	200
たな卸資産	68,346	80,661
未収入金	1,212	3,564
その他	2,753	4,736
流動資産合計	125,384	133,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,791	13,242
油槽（純額）	3,468	3,085
機械装置及び運搬具（純額）	31,401	27,891
土地	51,668	51,542
建設仮勘定	847	2,875
その他（純額）	613	598
有形固定資産合計	101,791	99,236
無形固定資産		
ソフトウェア	616	670
その他	132	134
無形固定資産合計	749	805
投資その他の資産		
投資有価証券	16,490	18,613
長期貸付金	756	717
退職給付に係る資産	12	39
その他	729	500
貸倒引当金	△410	△409
投資その他の資産合計	17,579	19,461
固定資産合計	120,119	119,502
資産合計	245,504	253,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,686	21,982
短期借入金	83,953	74,050
1年内返済予定の長期借入金	9,463	10,046
未払金	18,149	18,788
未払揮発油税	18,939	17,674
未払法人税等	90	1,600
賞与引当金	350	327
その他	7,160	12,815
流動負債合計	151,795	157,285
固定負債		
長期借入金	33,622	26,376
繰延税金負債	9,002	9,038
特別修繕引当金	2,342	2,339
修繕引当金	4,578	7,719
退職給付に係る負債	2,397	1,421
役員退職慰労引当金	11	18
その他	457	620
固定負債合計	52,412	47,533
負債合計	204,207	204,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	30,396	25,495
利益剰余金	△9,886	1,543
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	43,546	50,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	498
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△2,103	△3,194
退職給付に係る調整累計額	△299	651
その他の包括利益累計額合計	△2,393	△2,043
非支配株主持分	144	156
純資産合計	41,297	48,188
負債純資産合計	245,504	253,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	462,364	344,612
売上原価	486,751	333,157
売上総利益又は売上総損失(△)	△24,386	11,454
販売費及び一般管理費	4,281	4,356
営業利益又は営業損失(△)	△28,668	7,098
営業外収益		
受取利息	98	46
受取配当金	329	94
為替差益	1,440	27
持分法による投資利益	1,248	2,777
タンク賃貸料	211	211
その他	190	279
営業外収益合計	3,519	3,436
営業外費用		
支払利息	2,574	1,380
タンク賃借料	216	211
その他	838	648
営業外費用合計	3,629	2,241
経常利益又は経常損失(△)	△28,777	8,293
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	7	77
受取保険金	1,157	-
その他	-	3
特別利益合計	1,170	85
特別損失		
固定資産除却損	58	111
減損損失	-	125
投資有価証券評価損	729	-
その他	-	3
特別損失合計	787	241
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△28,395	8,137
法人税、住民税及び事業税	74	1,519
法人税等調整額	572	75
法人税等合計	646	1,594
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,042	6,543
非支配株主に帰属する当期純利益	15	14
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△29,058	6,528

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△29,042	6,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	489
為替換算調整勘定	△42	△218
退職給付に係る調整額	△225	950
持分法適用会社に対する持分相当額	△171	△872
その他の包括利益合計	△348	349
包括利益	△29,390	6,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△29,406	6,878
非支配株主に係る包括利益	15	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	30,396	19,944	△1,431	73,376
当期変動額					
剰余金の配当			△772		△772
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△29,058		△29,058
自己株式の取得				△0	△0
欠損補填					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△29,830	△0	△29,830
当期末残高	24,467	30,396	△9,886	△1,431	43,546

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△82	1	△1,888	△74	△2,044	204	71,536
当期変動額							
剰余金の配当							△772
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△29,058
自己株式の取得							△0
欠損補填							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	91		△214	△225	△348	△60	△409
当期変動額合計	91	-	△214	△225	△348	△60	△30,239
当期末残高	8	1	△2,103	△299	△2,393	144	41,297

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	30,396	△9,886	△1,431	43,546
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			6,528		6,528
自己株式の取得					
欠損補填		△4,901	4,901		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4,901	11,429	-	6,528
当期末残高	24,467	25,495	1,543	△1,431	50,075

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8	1	△2,103	△299	△2,393	144	41,297
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							6,528
自己株式の取得							-
欠損補填							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489		△1,091	950	349	12	362
当期変動額合計	489	-	△1,091	950	349	12	6,891
当期末残高	498	1	△3,194	651	△2,043	156	48,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△28,395	8,137
減価償却費	6,659	6,420
修繕引当金の増減額(△は減少)	518	3,141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△141	△51
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	147	△2
受取利息及び受取配当金	△428	△140
支払利息	2,574	1,380
持分法による投資損益(△は益)	△1,248	△2,777
受取保険金	△1,157	-
売上債権の増減額(△は増加)	16,588	11,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,250	△12,315
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,565	8,295
未払揮発油税の増減額(△は減少)	564	△1,265
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,907	2,374
その他	11,833	△1,434
小計	7,292	22,865
利息及び配当金の受取額	646	353
利息の支払額	△2,640	△1,367
保険金の受取額	1,157	-
法人税等の支払額	△1,546	△126
法人税等の還付額	7	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,917	22,762

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,219	△5,128
定期預金の払戻による収入	5,792	4,263
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	5,489	98
有形固定資産の取得による支出	△6,362	△3,548
有形固定資産の売却による収入	4	9
国庫補助金等による収入	656	318
無形固定資産の取得による支出	△128	△82
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	37	38
その他	△27	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	△4,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,664	△9,707
長期借入れによる収入	13,700	2,800
長期借入金の返済による支出	△19,481	△9,463
配当金の支払額	△772	-
非支配株主への配当金の支払額	△76	△1
その他	△1,045	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,011	△16,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,090	1,861
現金及び現金同等物の期首残高	9,383	10,474
現金及び現金同等物の期末残高	10,474	12,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 7社

(株)ペトロプロGRESS

PETRO PROGRESS PTE LTD.

富士石油販売(株)

富士臨海(株)

アラビア石油(株)

日本オイルエンジニアリング(株)

東京石油興業(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用の関連会社の数 2社

ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.

東海工機(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用しない関連会社の数 2社

共同ターミナル(株)

京葉シーバース(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲に含めていません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社のうち、PETRO PROGRESS PTE LTD.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、当該会社の12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。

- a 商品・製品・原材料……総平均法
- b 貯蔵品……移動平均法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

機械装置のうち石油化学製品製造装置については定率法を採用し、その他の有形固定資産については主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～60年
油槽	10～15年
機械装置	2～24年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 修繕引当金

定期修理を要する機械装置の定期修理費用については、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

b ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判定しています。

なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. 石油製品精製事業におけるたな卸資産の評価

(1) 当年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上したたな卸資産80,661百万円に係る評価損の要否を判断するため、総平均法による原価法に基づく帳簿価額と、連結会計年度末における正味売却価額又は再調達原価との比較検討を行いました。検討の結果、帳簿価額が連結会計年度末における正味売却価額又は再調達原価を超えているたな卸資産について、たな卸資産評価損403百万円を認識し、期首戻入額との差額△19,622百万円を連結損益計算書の売上原価に計上しました。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結会計年度末における正味売却価額又は再調達原価の算定に際しては、合理的に算定された価額として、原則として決算月における販売実績又は仕入実績に基づく価額を用いております。たな卸資産の評価は、その算定の基礎となる原油市場や石油製品市場の相場変動が大きいことから高い不確実性を伴い、翌年度のたな卸資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 石油製品精製設備に係る減損損失の認識の要否

(1) 当年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度において、近隣の土地の公示価格が当社の石油製品精製設備に属する土地の帳簿価額を下回った状態にあることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、割引前将来キャッシュ・フローが当社の石油製品精製設備97,511百万円を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

減損の兆候がある場合には、当該設備から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当社設備から得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、翌期予算を基礎としており、当該設備の稼働率や石油製品の販売価格、原油の仕入価格等を主要な仮定として織り込んでいます。

これらの仮定は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を背景とする需要減少の影響を受け、少なくとも2022年3月期にわたって機械装置の稼働率が低下することを見込んでおりますが、会計上の見積りに与える影響は重要でないと判断しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
出光興産株式会社	321,662

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
出光興産株式会社	230,190
E N E O S 株式会社	45,403

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	534.02円	623.28円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△377.07円	84.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△29,058	6,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(百万円)	△29,058	6,528
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,482	77,062,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,011	7,814
売掛金	38,818	27,953
商品及び製品	28,557	29,128
原材料及び貯蔵品	39,793	51,519
未収入金	1,282	3,655
前払費用	1,298	1,259
未収還付法人税等	1,054	-
その他	353	3,458
流動資産合計	116,169	124,787
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,739	4,478
油槽(純額)	3,468	3,085
構築物(純額)	8,670	8,392
機械及び装置(純額)	31,081	27,402
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品(純額)	261	233
土地	50,834	50,709
リース資産(純額)	65	111
建設仮勘定	792	2,875
有形固定資産合計	99,914	97,289
無形固定資産		
ソフトウェア	585	645
その他	7	7
無形固定資産合計	592	653
投資その他の資産		
投資有価証券	565	943
関係会社株式	10,981	12,078
長期貸付金	753	716
その他	426	215
貸倒引当金	△410	△409
投資その他の資産合計	12,318	13,544
固定資産合計	112,825	111,486
資産合計	228,994	236,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,416	21,087
短期借入金	85,023	74,830
1年内返済予定の長期借入金	9,463	10,046
未払金	18,030	19,228
未払費用	121	141
未払揮発油税	18,939	17,674
未払法人税等	30	1,553
賞与引当金	350	327
その他	6,209	12,415
流動負債合計	150,585	157,306
固定負債		
長期借入金	33,622	26,376
繰延税金負債	8,657	8,697
特別修繕引当金	2,342	2,339
修繕引当金	4,578	7,719
退職給付引当金	1,786	1,741
資産除去債務	102	103
その他	236	419
固定負債合計	51,326	47,397
負債合計	201,911	204,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	7,381	2,480
資本剰余金合計	7,381	2,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,901	4,110
利益剰余金合計	△4,901	4,110
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	25,150	29,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	378
土地再評価差額金	1,932	1,932
評価・換算差額等合計	1,932	2,310
純資産合計	27,083	31,571
負債純資産合計	228,994	236,274

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	454,032	336,460
売上原価	479,580	326,165
売上総利益又は売上総損失(△)	△25,548	10,294
販売費及び一般管理費	3,597	3,671
営業利益又は営業損失(△)	△29,145	6,623
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	4,351	315
為替差益	1,522	32
タンク賃貸料	211	211
その他	110	204
営業外収益合計	6,210	778
営業外費用		
支払利息	2,679	1,387
タンク賃借料	216	211
その他	835	644
営業外費用合計	3,731	2,243
経常利益又は経常損失(△)	△26,665	5,159
特別利益		
受取保険金	1,157	-
関係会社株式受贈益	-	1,096
特別利益合計	1,157	1,096
特別損失		
投資有価証券評価損	729	-
減損損失	-	125
固定資産除却損	50	109
特別損失合計	779	235
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△26,287	6,019
法人税、住民税及び事業税	△77	1,869
法人税等調整額	558	40
法人税等合計	480	1,909
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,767	4,110

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	7,381	7,381	22,638	22,638
当期変動額					
剰余金の配当				△772	△772
当期純利益又は当期純損失(△)				△26,767	△26,767
欠損補填					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	△27,539	△27,539
当期末残高	24,467	7,381	7,381	△4,901	△4,901

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	52,690	△222	1,932	1,709	54,400
当期変動額						
剰余金の配当		△772				△772
当期純利益又は当期純損失(△)		△26,767				△26,767
欠損補填						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			222		222	222
当期変動額合計	△0	△27,539	222	-	222	△27,317
当期末残高	△1,797	25,150	-	1,932	1,932	27,083

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	7,381	7,381	△4,901	△4,901
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期 純損失(△)				4,110	4,110
欠損補填		△4,901	△4,901	4,901	4,901
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	△4,901	△4,901	9,011	9,011
当期末残高	24,467	2,480	2,480	4,110	4,110

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	25,150	-	1,932	1,932	27,083
当期変動額						
剰余金の配当						-
当期純利益又は当期 純損失(△)		4,110				4,110
欠損補填						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			378		378	378
当期変動額合計	-	4,110	378	-	378	4,488
当期末残高	△1,797	29,260	378	1,932	2,310	31,571